

20030563

厚生労働科学研究研究費補助金

エイズ対策研究事業

H I V感染予防対策の効果に関する研究

平成 15 年度 総括・分担報告書

主任研究者 池上千寿子

平成 16(2004)年 3月

目次

I	総括研究報告	
	H I V感染予防対策の効果に関する研究	1
	準実験研究の Protokol作成及びピアに関する文献調査 池上千寿子	
II	分担研究報告	
A	予防介入のための準実験研究の Protokolの作成	
A-1	介入の場と対象群に関するフィールドワーク 生島嗣、池上千寿子 兵藤智佳	9
A-2	介入効果を測定する質問紙の開発 徐淑子 生島嗣 東優子 池上千寿子	15
A-3	介入のための人材育成 資料 グループワークのためのグランドルール 生島嗣、池上千寿子、野坂祐子	21
B	ピアアプローチに関する国内外の文献研究 東優子 グレゴリー・ショルト	29
III	研究結果の刊行に関する一覧表	55
IV	研究成果の刊行物・別刷 啓発資料「AFTER 18の性の現状」	

総括研究報告書

HIV 感染予防対策の効果に関する研究

主任研究者：池上千寿子 特定非営利活動法人ふれいす東京 代表

研究要旨 HIV感染予防対策の効果に関する研究の3年計画の1年目として、今年度は2つの研究を実施した。ひとつは、青少年に対する映像教材 Let's CONDOMing を介入道具として、介入計画とその効果を測定するための準実験研究のプロトコルを作成する。もうひとつは、青少年に対して有効とされているピア介入プログラムについて、その定義、概念、効果などを文献研究をとおして整理することである。

準実験研究のプロトコルを作成するために3つの柱で研究を実施した。①介入の場と対象群に関するフィールドワーク、②介入効果を測定するための測定道具（質問紙）の開発、③介入を実践する教師、保健師等の人材育成、である。ピア介入プログラムに関する文献研究では、海外の文献63点、国内の文献・資料約32点を収集し、ピア介入の歴史、定義、概念、理論的根拠、介入の場や手法、評価、実践例について整理した。

以上の結果、フィールドワークから介入の準実験研究を実施する協力校を得た。測定用具を開発するための教材視聴調査から効果測定用具を開発し、あわせて映像教材とセットにするテキスト（教材パッケージ）を作成するための材料を得た。連続講座による人材育成をとおして、介入実践者のかかえる困難性、問題点があきらかとなり、それにあわせた情報提供とトレーニングを実施した。ピア介入プログラムに関する文献調査から、ピア介入は人気は高いものの、定義が広範なために概念枠組みが一定ではないことが明らかとなった。さまざまな手法やモデルが存在するが、有効なプログラムであるための要点を整理できた。

ふたつの研究結果から、介入計画をたてるにあたっては、短期的かつ一方的な介入ではなく、地域内の資源どうしが継続的に相互連携するという双方向性を確保すること、多様な介入の場で使いやすい教材セットの開発と使いこなせる人材育成の重要性があらためて確認された。今研究のような介入計画の作成は、研究を実践へ翻訳してゆくプロセスとしても重要であることが示唆された。

分担研究者：

ノートルダム清心女子大学 助教授
東 優子
特定非営利活動法人ふれいす東京 生島 嗣
新潟県立看護大学 講師 徐 淑子
研究協力者：
国立保健医療科学院 三砂 ちずる
特定非営利活動法人ふれいす東京
兵藤 智佳
野坂 祐子
勝又 里織
グレゴリー・ショルト

A. 研究目的

本研究は、予防対策として有効な介入プログラム/パッケージの開発と実践を通じて、青少年の性の健康対策及び青少年の性の健康の向上に資することを3年計画の目的としている。3年計画の初年度にあたる本年度は、以下の2点の目的で実施された。

1. 映像教材 Let's CONDOMing を用いた介入計画とその評価に関する準実験研究のプロトコルを作成する。

映像教材 *Let's CONDOMing* は、若者の性の保健行動について意識や態度面での困難性をジェンダーと関係性によって調査した結果をもとに製作され、若者たちのストーリー展開によって困難性の理解と克服を代理体験するように作られている。上映時間は23分である。

2. 若者への有効な介入手法として、特に国内では未整理となっている「ピアによる介入プログラム」の詳細について研究する。

ピアという介入手法は、思春期への予防介入手法として近年とくに注目され広く実践されているが、その定義、概念、方法、効果等についてはじつに多様であるという現状から、まず国内外のピアに関する文献を収集し、歴史、定義、理論的根拠、効果などについて整理を試みる。

B. 研究方法

1. 準実験研究のプロトコル作成のための研究

プロトコルの作成にあたり以下の3つの方法を用いた。

1) 介入の場と対象群に関するフィールドワーク

介入の対象群を18-19歳の男女とし、介入の場を当該集団が所属する専門学校とした。18-19歳という集団は、性的に自由、活発になる時期ではあるが、性の健康については体系的に予防教育が実践されていないと思われる集団である。そこで青少年と性に関する啓発資料「AFTER18の性の現状」を作成し、(社)東京都専修学校各種学校協会の協力を得て加盟336校に送付した。同時に、学校から学生に対する「性の健康に関する情報提供」の実態に関する質問紙調査を実施した。

2) 介入効果を測定する質問紙の作成

映像教材 *Let's CONDOMing* の介入道具としての効果を測定する用具を開発するために、共学普通科高校、農業高校、工業高校、定時制

高校の生徒(1,100人)と教師等(27人)を対象に、登場人物および行動に対する受容性や共感性に関する質問紙調査を実施した。さらに、機縁法によって集めた高校生6名、18歳以上の大学生男女(9人)を対象としたフォーカス・グループ・ディスカッション(以下、FDG)を3回実施し、介入メッセージの受けとめられ方について調査した。以上の検討をふまえて、研究者は映像教材の介入メッセージを分析し、「情報の身体化」「保健行動への肯定的イメージ転換」「保健行動への動機付け」という3つの柱で約30項目からなる質問紙を開発しプリテストを実施し、検討した。

3) 介入実践のための人材育成

日本性教育協会と連携し、4回連続講座を実施した。対象は、学校や地域で若者の性と健康について予防介入を実践している教師、保健師、助産師などであり、講義とワーク(実践)の組み合わせによる参加型講座である。

各回のテーマは以下のとおりである。

- ①参加者がそれぞれの現場で抱える問題点と困難性についての自己覚知を促し、共有する。
- ②集団に対する介入(ポピュレーション・アプローチ)の目的と参加型手法の重要性を理解し実践してみる。
- ③個別の性の問題に対する介入(ハイリスク・アプローチ)をする支援者としてのメンタルヘルス、プライバシーなどの倫理課題及びケーススタディーを検討する。
- ④包括的性教育による介入の意味と効果を整理し、メディアの効用について理解し、参加型の教材作成を実践する。

各回の参加者は30人までとし、連続受講者を優先した。

2 ピア介入プログラムに関する国内外の文献研究

「ピア・エデュケーション/カウンセリング」に関する文献を収集し、海外から63、国内から約32の文献・資料を収集しレビューした。ピアによる介入について、その歴史から実践例までを概観し、特に国内において未整理であると思われる定義・目的・方法・

有効性について調査した。

【倫理面への配慮】上記すべての調査協力者・FGD/ワークショップ参加者について、プライバシーの厳守および録音と記録の管理と利用についての説明同意を得た上で実施している。

C. 研究結果

1. 予防介入のための準実験研究のプロトコル作成のための研究

1) 介入の場と対象群に関するフィールドワーク：

専門学校への郵送式質問紙調査は上部機関のアドバイスや協力を得たものの回収率が低く、分析の対象にはならなかった。しかし、個別の取材、調査から、18歳以上人口を対象とする教育現場において「性と健康」についての十分な情報提供がなされていないことがわかった。さらに、これら教育機関のもつ課題のひとつは「学生の就学の継続」であり、それを困難とする背景要因として性的問題があることに気づいてはいるものの、対応策がわからない、対応する時間や人材がないために何もしていない、という実態が明らかとなった。啓発資料「AFTER18の性の現状」の配布によってあらためて問題意識が喚起され、さらに研究者は地域資源として継続的に連携できる存在であることが理解され、準実験研究に協力する専門学校を獲得することができた。

上部機関との信頼関係、協力関係が築かれ、今後の継続的かつ双方向的な連携への道が拓かれた。

2) 効果測定用具の開発：

30項目から構成された質問紙を用いて準実験研究の対象群とした18-19歳男女20名(男女各10名)に対してプリテストを実施した結果、介入メッセージについてジェンダーによる反応の違いがでる項目があげられた。また、介入者の予期せぬ反応も出現した。これらは、予備調査として実施した集団調査やFGDによって得られた知見とも一致するものであり、映像

を捕捉するテキストでとりあげるべき課題を整理することができた。

この結果をもとに準実験研究のための介入前、介入後に実施する質問紙を作成し、映像のみの介入と、テキストのついた教材パッケージによる介入という2群による準実験研究プログラムを作成した。

3) 人材育成のための連続講座

連続4回の講座には、学校や支援組織、地域活動などで青少年の性と健康に関わっている教師・保健師・助産師・研究者など、のべ101名が参加した。4回連続受講者は8名であった。参加者は東北から九州まで全国から応募があった。

参加者からは「新たな視点や支援を得た」という高い評価を得ると同時に、参加者が抱える複雑かつ多様なニーズ(システム、環境、情報面など)が明らかとなった。講座は財団法人日本性教育協会との連携で実施されたが、人材育成の重要性と必要性が確認され、来年度の講座の継続につながるとともに、東京以外での講座開催も要望された。

参加者の多くは個別の現場で孤立感をかかえ現場のもつ制約のなかで苦勞している。連続講座が参加者への支援とスキルアップにつながる一方で、多様な現場で役に立つ教材パッケージを開発する必要性を確認し、そのための重要な示唆を得ることができた。

2 ピア介入プログラムに関する国内外の文献研究

1) 歴史的概観：

ピアを用いた介入方法は、過去30年間で多領域において利用されるようになったものであり、ピア・エデュケーションは国内外のHIV/AIDS教育の分野で広く用いられている。しかしその一方で、「ピアとは誰か」、訓練の不十分さ、「専門家」によるアウトリーチ・プログラムとの不明瞭な区別、有効性に関するエビデンスの欠如など、批判的分析もみられる。

2) 定義：

ピアの役割やプログラムのありようについては、もっぱら「平等な立場による指導やガイド」という幅広い定義のもとで様々なアプローチ、内容、目的が掲げられているのが国内外の現状である。

3) 理論的根拠：

日常的に行われている情報交換とピア・プレッシャーの有効利用という発想に始まるピア介入の理論的支柱は、**Health Belief Model** や、**Theory of Reasoned Action**、**Social Cognitive Theory** **Transtheoretical /stage of Change Model** などである。他の予防対策と異なる点としては、経済的利便性、対象群との双方向性の確保、その他プログラムへの発展性などが挙げられている。

4) 効果的プログラム：

必要要件として、

- a) 介入の対象人口に対するピア・エデュケーターの厳選
 - b) 介入プログラム全体へのピア・エデュケーターの参画
 - c) 理論的モデルおよび最新の調査研究に基づく方法論の採択
 - d) ピア・エデュケーターの訓練
 - e) 評価
 - f) 包括的な健康推進プログラムの一構成要素としてのピア・エデュケーションの利用
- などが重要であるとされる。

D 考察

1) 介入関係者の間での双方向性の確保について：

本研究がフィールドとした専門学校・各種学校は、性的にも自由活発になる「18歳以降人口」が通いながらも、性の問題については無介入の場である。このような実態に対していかに介入の道を拓くかは地域介入を実践してゆくプロセスの事例研究としても有効であろう。

今回、「地域内資源どうしの連携」という相互メリットについての情報提供や、密な交流に

よる信頼関係の構築を通して、介入をうける側の利益を明確に示せたことが「ともに参加して」若者の健康を促進するという方向性への賛同を得たと思われる。介入が介入者による一方通行で一時的なものではなく、双方向性を確保したものであることは介入計画の設計で忘れてはならない倫理課題であると考ええる。

また映像教材 **Let's CONDOMing** を視聴したことがきっかけで学生たちによるポスター製作をしたデザイン専門学校も登場し、東京都とも連携しポスター展覧会を開催できたことは、今後の多様な展開と連携への活路を開くことができたといえよう。

データ収集の方法として地域開発を展開し、研究協力校を新たに開拓することにつなげたことは、基礎研究を実践へと“翻訳”する重要なステップでもある。

郵送によるデータ収集については、質問紙が担当者に届いていない、郵送されてくる調査依頼が多すぎて無視されるなど、その限界が明らかとなった。郵送によらない方法としてネット、メール等を活かした手法を検討したい。

2) 介入プログラムの設計について

若者の性の健康に関する予防介入は、より安全な行動への行動変容を目的として実施される。このための理論的根拠は、ピアによる文献調査でも明らかになったように複数存在し、唯一絶対の有効な介入戦略というのは確立していない。いかにすると、いずれの理論にしても、その限界をもつといえる。ひとつの理論は行動変容のひとつの側面にのみ焦点をあてている。介入計画とその効果評価については、それぞれの理論がモデルとなる手法をもってはいるが、それは、焦点をあてた側面での評価にすぎない。介入プログラムの設計については、この限界及び、みすごしている側面や介入者の意図せぬ反応の存在についても留意することも倫理課題であると考ええる。

今研究ではこの限界と課題をふまえて、可能なかぎり対象群との双方向性を維持しながら効果測定用具を開発した。映像教材の視聴だけでなく、教材パッケージとしての介入も計画しその効果を比較することは、そのためである。

3) 「使いこなせる」教材及び人材の育成

WHO, UNAIDS等による国際的言説では「包括的性教育」が若者の性の健康促進に有効であるとされているが、昨年来、日本ではいわゆる「性教育バッシング」が登場し、たとえば東京都では中学生集団へのコンドーム使用実践教育は「不適切」とするなど性教育自体への否定的見解がある。

このようななかで学校や地域で性教育を実践してきた現場の介入者は孤立感と無力感を深めている。これに対して、若者への介入をなぜするのか、その目的と根拠、具体的手法とその有効性を継続してわかりやすく提供する必要性が痛感された。一方で、現場での多様なニーズと現場のかかえる制約や困難性を配慮した「使いやすい」教材を開発してゆくためには、やはり現場との双方向性を確保することが肝要である。少数参加型による連続の人材育成講座は、参加者のエンパワメントだけでなく、双方向性の確保という意味でも有効であることが示された。連続講座参加者をコアとしてネットワークを構築したいというニーズをいかに実現するかは今後の課題である。

4) ピアによる介入に関する考察

ピアによる介入について、「ピア」と自称すれば「ピアプログラムになる」、という実態は国内だけでなく海外でも指摘されていた。「ピア」の定義としては「平等な立場による指導やガイダンス」というものが唯一共通で、「専門家ではない」ことがポイントである。専門家ではないメリットは、専門家には無い「コミュニケーションチャンネル」をもち、専門家以上に仲間に影響力をもつ「行動モデル」になりうることだと指摘されているが、実際のプログラムにおいてこのメリットがいかに活かされているのかは不明であり、さらなる調査が必要であろう。

ピアの効用として「専門家を使うよりも経済的」という指摘は一考に値する。専門家による説得的な介入では容易に行動変容に結びつかないだけでなく、非専門家を使う方が予算が少なくすむ、ということであれば、内容を吟味せずに安易に「ピアプログラム」を介入戦略として採用することにつながるのかもしれない、そのことが「ピアの流行」現象の一因になっている

とも考えられる。

今研究で、ピアによる介入を有効にするためのいくつかのポイントがあげられたが、ピアはピア専門家として厳選し、育成すること、及び一方的かつ短期的な介入ではなく、包括的性教育プログラムに組み込まれていることが指摘されている。すでに国内で実践されているピア介入プログラムについて、主に以上の視点からさらなる分析・調査を続けたい。

5) 今後の課題と展望について

本研究は、「基礎研究を实践へと“翻訳”する中間ステップ」としての研究である。つまり、先行研究によって明らかになった日本の青少年の性の保健行動の困難性と背景的要因をエビデンスとして独自に開発した映像教材を用いた介入プログラム/パッケージを開発した。そのうえで、対象集団との双方向性を学校及び地域という二つの現場で確保しつつ、評価測定および文献研究をとおして得られる知見をもとにしてプログラム/パッケージのさらなる精緻化を目指している。

今回、介入対象群との双方向性を確保するための働きかけを地域でのフィールドワークおよび人材育成講座で実践した。このことから、パートナーとなりうる資源(人材、組織、機関等)を拡大するための継続的な情報提供や訓練、支援活動によって、長期にわたる信頼関係を築くことの必要性和重要性が確認された。このような研究を充実させることによって、本格的な評価研究が可能になると思われる。

今年度の研究結果を踏まえて作成した評価測定用具を用いて、映像教材を使った介入プログラムの有効性について評価研究を行い、先行研究のみならず、学校や地域との双方向性において培われた知見を生かした予防介入プログラム/パッケージの開発へとつなげてゆきたい。

また、新たな取り組みとして、地域資源との連携開発プロセスの経験をいかして、すでに実践されている自治体による若者の性と健康に関する地域介入プログラムを整理し、ケーススタディーを実施して有効な介入手法や資源連携の方法論を検討してゆきたい。

さらに、予防対策として非感染者への予防だけでなく、既感染者による予防対策も重要な柱

である。これについて、感染者の性的活動に注目する手法もあるが、感染者へのケア・支援環境を整備することが感染者による周囲への自発的告知を促し、そのことが予防を促進する土壌を開拓することにつながりうる、という視点からの研究も進めてゆきたい。

E. 結論

本年度の研究目的である、予防介入のための準実験研究のプロトコル作成、及びピア介入プログラムについての文献研究による整理を実施した。

本年度の結果と成果を踏まえ、来年度以降は以下の準実験研究のプロトコルを実行する。

独自に開発した映像教材及び介入者による視聴後の討論ガイドという教材セットを介入道具とした場合の、介入プログラムの効果を測定することを目的として、2004年度に専門学校に新入学する18-19歳の男女によって構成される2群（①映像教材及び介入者による教材パッケージを用いた群、②映像教材のみを用いた群）を対象に介入を実践する。介入の後、①どれくらい性の健康を自分の問題として受け止められたか（情報の身体化）、②性の保健行動をとることへの肯定的なイメージ転換ができたか、③保健行動への動機づけがなされたか、の3点について測定する。なお、統制群として、「未介入群」を調査対象に加える。

ピアによる介入の効果に関する文献研究で得られた知見をもとにして、国内で実践されているピア介入プログラムについて、さらなる評価研究を続けてゆく。

(主要な参考文献)

Nurit Guttman, Public Health, Communication Intervention: Values and Ethical Dilemmas, Saga Publication, 2000

Jonathan Mann Daniel Tarantola ed., AIDS in the World II, Oxford Press 1996

United Nations Population Fund, Annual Report 2003

UNAIDS, Peer Education and HIV/AIDS: Concepts, Uses and Challenges, 1999 International Planned Parenthood Federation

Peer Education Manual, 2002

Chris Collins, Priya Alagiri & Todd Summers, Abstinence Only vs. Comprehensive Sex Education: What are the arguments? What is the evidence?, AIDS Research Institute, UCSF, 2002

Kaiser Family Foundation, Sex Education in the U.S.: Policy and Politics, 2002

(財)日本性教育協会、青少年の性行動調査報告2000

松本清一・高村寿子、性の自己決定能力を育てるピアカウンセリング、小学館、1999

F. 健康危機情報

該当事項なし。

G. 研究発表

主任研究者
池上千寿子

1) 論文発表

池上千寿子 世界のHIV/AIDSへのとりくみ、季刊セクシュアリティ、第16号、2004/
池上千寿子 禁欲・純潔の強調ではなぜHIV/STDは防げないか、「アメリカの禁欲主義と日本の性問題」、エイデル研究所 32-51, 2003

池上千寿子 若者の保健行動と予防介入に関する研究、エイズ学会誌、5:1:48-54, 2003

池上千寿子 HIVと共生し、“性の健康”を促進する環境とは、「エイズ・STDと性の教育」、十月舎、100-114, 2002

2) 学会発表

池上千寿子、セクシュアル・ヘルスのすすめ、第74回日本衛生学会総会、東京、20043月

Ikegami C., Suh S., Higashi Y.,
Ikushima Y. CONDOMing Campaign in
Japan: 16th World Congress of Sexology.
March 9-14, 2003. Cuba
Ikegami C., Higashi Y. Gender and
Sexuality in Japanese Popular TV
Dramas: 7th Asian Congress of
Sexology. November 14-17, 2002
Singapore

分担研究者
徐 淑子

1) 論文発表

徐 淑子. ヘルス・コミュニケーションの考え
に基づいた健康教育の方法についての検討. 新
潟県立看護大学紀要. 2002

東 優子

1) 論文発表

東 優子 テレビドラマに描写される性の保健
行動メッセージの分析、現代性教育研究月報
2004年4月号
東 優子・池上清子・浅井春夫 世界と日本の
性教育—どこに向かっているのか 季刊セクシ
ュアリティ 第16号 2004/

東 優子、日本の若者と性の保健行動、『家庭
科教育』2003年9月号 pp.13-17

東 優子、人気テレビドラマにおけるジェンダ
ーとセクシュアリティに関する研究、エイズ学
会誌 4.4, 285, 2002

生島 嗣

1) 論文発表

生島 嗣、「男性とセックスをする男性」への
支援をより有効なものに、保健婦雑誌、59 卷
9号、38-42, 2003

2) 口頭発表

生島 嗣、NPO の地域における HIV 陽性者支
援の実践経験から、関西臨床カンファレンス、
大阪、2003 9月7日

生島 嗣、地域における支援活動から。東京医
大、東京、2003 ,7月17日

生島 嗣 ADL が低下した HIV 感染者・エイ
ズ患者へのアプローチ、HIV/AIDS 症例懇話
会、東京、2003 10月14日

H. 知的所有権の出願・取得状況（予定を
含む）

なし。

厚生労働科学研究研究費補助金（エイズ対策研究事業）

HIV感染予防対策の効果に関する研究

分担研究報告書

予防介入のための準実験研究のプロトコルの作成－1

介入の場と対象群に関するフィールドワーク

「性の健康」に関する地域介入活動実践プロセスについての考察

～高田馬場、専門学校への介入活動におけるネットワーク構築を事例として～

分担研究者：生島嗣、池上千寿子（特定非営利活動法人ぷれいす東京）

研究協力者：兵藤智佳（特定非営利活動法人ぷれいす東京）

研究要旨

本研究では、NGOによる高田馬場の専門学校を対象とした「若者の性の健康」に関する地域介入実践について、介入初期段階でのネットワークを構築するプロセスを中心に分析した。方法は、郵送法による質問紙を用いた実態調査と、個別の関係者との面談である。研究の結果より、性の健康情報の提供に関わる実態調査の実施が、準備段階を含めてNGOとのネットワーク構築に有効に機能したこと、一方で、郵送法のみでは、質問紙の回収率が悪く、対象地域の実態把握には限界があることなどがあきらかとなった。

A. 背景と目的

現在、「若者のHIV感染」の広がりが危惧される背景の中、「若者の性の健康」に関する啓発活動の重要性が認識されてきた。しかしながら、現在の日本における若者の「性の健康」に関しては、18歳までは、教育制度上、「学校性教育」が情報提供の場として存在しているが、18歳以上の若者については、「体系的な情報提供の場」が存在しない。しかし、18歳以降は、性行動が男女ともに活発化することが、すでにあきらかであり（日本性教育協会、2000年）、この時期に「性の健康」に関する介入活動を実施することは、HIV感染予防・ケアの観点からも非常に重要である。

こうした若者への問題意識を基礎として、本研究班では、18歳以上人口への実践活動のひとつとして、昨年度、すでに若者向けの「映像教材」を開発している。しかしながら、それらを介入教材として、学校教育のみならず地域における介入活動で効果的に用いるためには、「介入の場」と「介入の方法論」が必要であり、そのためには、介入活動実践の協力を得る「ネットワーク」が必要とされる。

現在まで、効果的な介入活動にとっては、地域の人的資源を効果的に巻きこむこと、地域の人々や関係者、自らが「参加」することが重要であることは、広く指摘されてきた。そして、そのためには、介入を実践する側が、対象地域のニーズや存在する資源を把握し、対象者に関する情報を事前に分析することが不可欠である。特に、18歳以上の年齢は、その属性が多様であり、「大学生」、「短大生」、「専門学校生」、「就労者」などによって、ライフスタイルやニーズが異なることが予測され、それぞれの現状に即した介入活動が求められる。その中でも、現在まで都市部の「専門学校生」を対象とした性の健康に関するプログラムや情報提供については、その実態が、あきらかではない。一方で、現在、若者を対象とする介入プログラムの立案にあたっては、対象となる若者の脆弱性に関する「文脈分析(contextual analysis)」の重要性が指摘されており(Mann 1996)、専門学校生を対象とする介入においても、若者の情報サービス提供をめぐる状況を把握することが不可欠である。

そこで、本研究では、18歳以上の若者の地域介入活動を実施するための方法論を検討するために、高田馬場地域の専門学校での介入活動実践に関する事例研究を行うこととした。分析においては、特に、介入の初期段階における「介入の場」となる専門学校とのネットワーク構築、及び、対象学校のニーズを評価する方法論について考察することを目的とした。

B. 方法

B-1 専門学校における実態把握のための質問紙調査の実施

(1) 1次調査

2003年、9月下旬、高田馬場に存在する専門学校32校に対して、「性の健康に関する取り組み」についての質問紙を郵送法で配布した。質問内容は、(1) HIV/AIDSに関する情報提供の有無(2) 情報提供の困難性とした。

専門学校については、インターネットの検索機能を用いて、高田馬場の専門学校リストを入手した。質問紙送付にあたっては、質問紙と同時に、「ぷれいす東京の紹介文」と「ぷれいす東京調査研究成果発表会の案内」を同封した。

(2) 2次調査

2003年11月下旬、東京都の専門学校336校を対象として「専門学校の18歳以降の性に関する意識」についての質問紙を郵送法で配布した。質問内容は、(1) 若者の性の実態に関する知識(2) 性の健康に関する情報提供の有無(3) 情報提供の困難性(4) 情報資源(5) 情報提供の必要性の有無とした。質問紙は、「専門学校理事、及び/または、校長宛」として送付した。

送付先のリストに関しては、(財)東京都専修学校各種学校協会より入手した。質問紙送付にあたっては、「ぷれいす東京紹介文」と「18歳以降の性の健康啓発パンフ(「After 18

の性の現状」(添付資料参照)を同封した。啓発パンフに関しては、ふれいす東京が独自に開発、制作を行った。内容は、18歳以降の性の健康に関する統計データをQ&A方式でまとめたものである。

B-2 ネットワーク構築を目的とする関係団体及び、個別の専門学校との面談

(1) 全国専門学校情報教育協会事務局長との面談

質問紙調査の郵送に先立って、個別面談を行い以下の事柄について、アドバイスを得た。

1. 専門学校関係者へのアプローチの方法
2. 実態調査を実行するにあたっての方法
3. 実態調査協力を依頼する人材の紹介

面談の中では、学校カウンセリングに関する専門学校への調査から、具体的なアドバイスとして、「調査用紙をシンプルにすること」、「回答は、ファックスかメールで受け付けること」などが挙げられた。また、宛先については、校長か教務部長、広報関係では理事長がよいのではという意見がなされた。また、現在の専門学校生の抱える健康上の問題点としては、「大学受験失敗における精神的な挫折感」、「留学生の就労問題」などが指摘された。

(2) (社)東京都専修学校各種学校協会 総務課長との面談

上記(1)と同様に質問紙調査に先立ち個別面談を行い、以下の事柄について、アドバイス、及び情報を得た。

1. 専門学校関係者へのアプローチの方法
2. 専門学校でのケアのニーズ
3. 専門学校からの「性の健康」に関する相談の現状、協会としての取組の現状
4. 協会としての調査への協力
5. 実態調査協力を依頼する人材の紹介

面談の中では、具体的に「専門学校では現在、心のケア(カウンセリング等)のニーズが多く報告されていること」、「『性の健康』について協会からの働きかけの実績は、余りないこと」、「今回の働きかけに際しては、行政からの相談事業や研究事業の受託実績などを付記すると専門学校側の信頼感を得やすいこと」、「協会としては加盟各校の名簿提供という形で協力できること」、「福祉関連専門学校界のリーダー的人物(在高田馬場)を紹介すること」などの情報や見解が提供された。

(3) 日本福祉教育専門学校校長/敬心学園グループ理事長との面談

面談に先立っては、依頼の手紙を送付し、依頼内容について事前に説明を行った。地域介入活動のキーパーソンとして以下の事柄について、面談を行った。

1. 教材評価に関する調査依頼
2. 地域介入活動への協力の依頼

面談では、特に、「教材評価調査」への協力を依頼し、調査の対象者を学生から募集することに関して相談を行った。

C. 結果

C-1 専門学校における実態把握のための質問紙調査

1次調査送付 32 校に対して、返送があったのは、1 校、2次調査送付 336 校に対しては、25 校と 2 回の調査における質問紙の回収率が非常に低いものであった。また、同封した「成果発表会」への参加者もいなかった。なお、回収率が低いために、統計的な分析は行っていないが、回収された回答の傾向としては、「若者の性の健康」については、専門学校として性の健康に関する問題意識を持っている、しかし、具体的な対策はほとんど行われていないというものであった。また、回答では、学校側としては、学生のプライバシーなどの問題に関わる「性の健康」にどのような立場で対応するべきかについて、とまどいが見られた。

C-2 ネットワーク構築を目的とする関係団体、及び個別の専門学校との面談

地域介入活動のキーパーソンとして、3 名の面談を行った結果、「質問紙を用いた実態調査実施へのアドバイス」と来年度の「教材評価調査への協力」が得られた。特に、福祉専門学校は、今後の教材の評価調査の対象者として専門学校生を募集することを許諾した。

D. 考察

本研究班は、若者の性に関する地域介入実践活動を行う初期段階として、高田馬場の専門学校を対象として地域のニーズ把握、ネットワーク構築の試みを実施した。本研究は、そのプロセスと用いた方法論に関する事例分析であり、結果より以下の事柄が考察される。

(1) ネットワーク構築戦略としての実態調査

地域に存在する専門学校の情報を収集することを目的とした 2 回の質問紙による実態調査は、調査対象校の選定などを含めて、実施計画のプロセスが地域資源を把握することにつながるものであった。特に、実態調査の事前段階でインターネットを用いた文献収集を行ったことは、介入対象校の基本情報、人的資源の存在を知ることにより有益であった。また、質問紙を郵送するにあたって、「ふれいす東京の活動紹介」、「啓発パンフレット」を同封することは、それ自体が、「啓発活動」であり、地域に存在する NGO の存在を知らせる効果をもたらしたことが考察できる。

地域介入活動を実施する際、長期間の個人的なネットワークが存在しないか、または未形成の段階では、地域における人的な力学があきらかではなく、介入における最初のアプローチの場とコンタクトをとる人材の判断が難しい。本結果は、その際に、実態把握調査を実施することは、準備段階を含めて、それ自体が最初のステップである「地域資源の把握」の方法として有効であることを示唆している。

(2) 介入対象の利益の明確化

また、今回、対象学校への調査協力要請を実施する際に、「対象校の利益としての介入活動」として働きかけを行った。これは、介入活動を実施することは、実施する側の利益だけではなく、協力する側が利益を得ることを説明する方法である。具体的には、今回は、専門学校が「性の健康」を促進する事業を行うことは、「学生の望まない妊娠による中退の増加をふせぐ」、「実施の活動プロセスは、福祉教材としての有効性がある」との理論を展開し、裏づけとなるデータをパンフレットで提示した。その結果、キーとなる人材と実際に個人的なつながりを構築し、「介入の場」として協力を得ることができた。これは、地域での介入活動では、「活動による相手の利益」を伝える戦略が、介入者が対象校に「依頼する」という関係ではなく、「ともに参加する」という関係性を構築する上で有効であることを示すものである。

(3) 郵送法の限界

しかし、一方で、今回実施した、実態調査に関しては、調査回収率が悪く、ニーズ把握のアプローチ方法の限界として指摘することができる。特に、実態把握の方法論としての郵送法での質問紙の回収については、その後のフォローアップで、回答する担当者の手元に届いていないケースが多数、存在することがあきらかとなった。質問紙の送付にあたっては、担当者の部署によるバイアスを避けるために宛先を明確化する、電話でのフォローを行うなどの工夫を行ったが、際立った効果をもたらしていなかった。これは、介入の場である専門学校において、担当者の個人が特定されていない場合、「郵送法」は、方法論として限界を持つことを示すものである。得られた情報に関しても、少ない回答の中から、性に関する情報提供のなさなどは、分析することができたが、回収率が悪いために「介入対象地域のニーズ」として定量的な分析ができなかった。

E. 結論および今後の課題

地域における介入活動の事前調査段階では、時間的な制約があり、人的資源に限りがある中で、多数の個別の面談も困難である。そうした制約の中で、「個別の学校の実態」ではなく「地域における情報やサービス提供の実態」、「介入活動の困難をもたらす社会・文化的な要因」といった文脈分析を実施し、現状を把握するためには、調査における定量的な分析視点も求められる。今回の質問紙による実態調査は、そのためのパイロット的な取り組みであったが、結果を踏まえた上で、郵送法以外の方法論については、今後の課題としたい。なお、本研究班は、次年度も引き続き、高田馬場を対象地域として「映像を用いた専門学校生に対する介入活動実践」を実施する予定である。

また、効果的な地域介入方法論開発にむけて、次年度、本研究班では、以上の専門学校へのアプローチだけでなく、「地方自治体による若者の性の健康に関する活動」についての事例研究を予定している。これは、現在までの事業事例を分析することによって行政とい

う立場から地域における効果的な介入方法について、その要因と背景となる文脈をあきらかにしようとするものである。本研究班による、これらの一連の試みは、「若者を対象とする介入活動」を実施するにあたって、学校、NGO、行政等という地域に存在する多様な資源の有機的な連携構築に関する方法論を提示するための研究として位置づけることができる。

参考文献

青少年の性行動（財）日本性教育協会 2000年

Jonathan Mann Daniel Tarantola ed. AIDS in the World II Oxford University Press 1996

添付資料：「AFTER18の性の現状」

厚生労働科学研究研究費補助金（エイズ対策研究事業）

H I V 感染予防対策の効果に関する研究

分担研究報告書

予防介入のための準実験研究のプロトコル作成のための研究－2

介入効果を測定する質問紙の開発

分担研究者： 東 優子〔ノートルダム清心女子大学〕

生島 嗣、池上千寿子（特定非営利活動法人ぶれいす東京）

徐 淑子（新潟県立看護大学）

研究協力者： 兵藤智佳、グレゴリー・ショルト（特定非営利活動法人ぶれいす東京）

野坂祐子（お茶の水女子大学大学院）

研究要旨

映像教材を予防介入の道具として、若者を対象にした予防介入のための準実験研究プロトコルを作成するために、介入道具の効果を測定する測定用具（質問紙）を開発することを目的として、2つの研究を実施した。ひとつは映像を集団で視聴してもらい視聴後に登場人物への共感度及び映像全体への印象等を記述してもらう質問紙調査、もうひとつは機縁法によって集めた若者グループ3集団に対する映像視聴後のフォーカスグループ討論である。ふたつの調査結果と研究者が実施した映像教材の介入メッセージ分析を基にして、「知識面」「行動目標」「感じ方」の3本柱で約30項目の質問紙を測定用具として開発した。準実験研究における介入対象群20名に対してプリテストを実施した。

A. 研究目的

平成14年度の研究成果として製作した映像教材パイロット版ビデオLet's CONDOMingの介入道具としての効果を測定する用具を開発し、あわせて映像教材を補完するテキスト（教材パッケージ）を作成するための材料を得ることを目的としている。

Let's CONDOMing（上映時間23分）は、平成12-14年度における厚生科学研究研究費補助金による研究事業で得られたエビデンスをもとに製作されている。上記研究では18-25歳の若者の性の保健行動（性の健康リスク回避行動）における意識や態度面の困難性を、ジェンダー及び関係性という視点から明らかにした。この結果をうけて、映像教材ビデオは複数の高校生を登場人物とする群像ドラマとして構成され、ドラマ進行中に、「セックスやコンドームについてピア（仲間・同輩）と情報交換をする」「セックスをするかしないかを自分あるいはふたりで決定する」「コンドームの使用依頼をする」「コンドームを購入・準備する」「自他の性の指向性と性自認を尊重した社会関係を結ぶ」などの場面を

折りこみ、保健行動の困難性を克服する行動モデル例を示し、性に肯定的な態度や、安全な性行動につながる対人スキルのモデル学習（代理学習）となることを目的として製作されている。

モデル学習の成否にはいくつかの要因があるが、モデルと学習者の間の同一性の程度や受容度はそのひとつであると指摘されている（社会認知理論）。また、学習者が介入者の意図したメッセージだけでなく、意図せぬメッセージを受け取る可能性もある。その点をあらかじめ調査し、可能な限りフォローできるような介入パッケージを開発することは介入者に求められる倫理課題であると考えられる。そこで、以下のふたつの方法を用いて測定用具を開発した。

B. 研究方法

1) 集団視聴による共感度、印象調査

共学普通科高校、女子の多い農業高校、男子の多い工業高校、年齢層が広がる定時制高校において体育館等で生徒にビデオを上映した後に、「登場人物のだれにもっとも共感したか」「率直な感想をひとこと」という 2 点で簡単に記述してもらった。のべ視聴者数は 1,100 人であるが、この調査は量的分析を目的とはしていない。共感度の傾向と意図せぬメッセージの有無を把握することが目的である。今研究の一環である人材育成講座に参加した介入候補群（教師、助産師、保健師等）27 人にも視聴してもらいそれぞれの現場での「使い方」の可能性や課題に関して率直な感想をのべてもらった。

2) 介入メッセージの有効性を検討するための分析とフォーカス・グループ・ディスカッション

研究者たちが、映像シナリオにもとづいて学習の目標のために重要と思われる複数のシーンを任意に選び、それぞれのシーンについて、「性の健康に関する具体的な知識」、「具体的な行動」「価値や態度」の 3 点に焦点をあて、「伝えたいメッセージ-知識、考え方、行動面」「伝えたいメッセージに対抗する知識、考え方、行動」「伝えたいメッセージを伝える人物や物」を表にして整理した。それをもとに、高校生男女 6 人、大学生男子 3 人、大学生女子 6 人の 3 グループを機縁法で選び、映像を視聴してもらった後で、メッセージの伝達についてのフォーカス・グループ・ディスカッションを実施した。

3) 測定用具としての質問紙プリテスト

以上の検討から得られた知見及び介入メッセージ分析の 3 本柱から、測定する項目を「介入メッセージの身体化（自分の課題として認識する）」「保健行動に対するイメージの肯定的な転換」「保健行動への動機付け」にしぼりこみ、映像の内容とは無関係な中立的ダメージメッセージを加えた 30 項目を選び、その項目への受容度を 4 段階で回答する質問紙を

作成し、介入対象群（18-19 歳）の男女各 10 人に対して映像教材を視聴してもらい、その後にはプリテストを実施した。

〔倫理面への配慮〕

上記すべての調査協力者、フォーカス・グループ・ディスカッションの参加者について、プライバシーは厳守されること、調査紙及び録音と記録の管理と利用について説明し、同意を得た上で実施している。

C. 研究結果

高校での共感度調査では、学校や学年の別ではなく男女別に顕著な傾向が認められた。女子がもっとも共感する登場人物は「つきあっている彼氏はいるがコンドーム使用をいだしにくくて使用せず、生理が遅れて心配している女子」（30%が共感）であり、男子では「好きな彼女にやっと付き合いを申し込んだ男子」（30%が共感）であった。男女共に異性の登場人物に対する共感は少なかった。

共感の理由は、女子では「同じような経験をしたことがあるから」男子でも「気持ちがよくわかる」などであった。以上の結果は、高校の女子においては「妊娠」が最も気になる性的問題であるという「東京都 幼・小・中・高・心 性教育研究会」の研究報告、高校男子では性交未経験者が多数であるという日本性教育協会の性行動調査結果からみてもうなずけるものである。

映像への「率直な印象」では、内容が「よくわからなかった」から「よくわかっておもしろかった」まで多様であった。「わかった」こととして、「コンドームを使ってと男子に言ってもいいんだ〔女子〕」「愛の形は人それぞれなんだ」「人によっていろいろな考えがあるから話し合うことが大切だ」などがあげられた。

予期せぬ反応として、登場人物のビジュアル（かっこよいと思えるかどうか）への言及がめだった。また、ゲイカップルの登場に騒いだ視聴仲間の反応にショックをうけたという言及もあった。

フォーカス・グループ・ディスカッションでは、メッセージはよく伝わるが、とくに女子から「本当に好きになった相手にははっきり言えないものだ」など、恋愛経験の有無によると思われる反応のちがいが認められた。

プリテストの結果を検討したところ、男女共通の反応を示す項目、ジェンダーによる反応の違いが認められる項目、男女共にマチマチな反応を示す項目が明らかとなり、教材視聴にあわせて、補足すべき事項、討論を促したい事項等を整理することができた。この結果をもとに、測定用具の最終案を作成した。

D. 考察

1) 集団介入の制約と課題について

本研究の介入計画は、映像教材を介入道具として、介入の場を専門学校とし、対象を専門学校に入学した18-19歳の男女とする教育機関における集団への介入である。高校での視聴調査結果から、同一年齢集団であっても性についての経験、価値観、意識、態度はじつに多様であることがあらためて確認された。集団介入という手法では、対象者の多様性を考慮すべきはいうまでもないが、とくに思春期の性については年齢というより性経験、交際経験の有無によって対象を選別する方が介入メッセージや手法が明確になりやすいのではないかと考えられる。実際、対象群の性経験の有無によって介入効果が変わってくるという指摘もある。しかしながら、教育機関との連携協力による介入計画では、プライバシーへの配慮という倫理的課題にてらしても性経験の有無で対象群をわけるとは困難である。したがって、学年あるいはクラス単位という年齢によって分けられた集団への介入にならざるをえない。

また、対象集団に対して、映像を一方向的に上映するだけというのもひとつの介入方法ではあるが、視聴後にどのような情報を捕捉するか、どのような討論をひきだすか、どのようなフォローをするかでより有効な介入が期待できる。視聴者の多様な「気づき」をできるだけとりあげることは集団介入において必要かつ大切な課題であると思われる。介入プログラム及び介入メッセージ自体、研究結果のエビデンスに基づくものであっても、介入者の価値観を意識・無意識にせよ反映するものであることはまぬがれず (Nurit Guttman, 2000)、したがって一方向的な伝達ではなく対象との双方向性の確保は重要な課題であろう。

2) 教材パッケージの必要性について

介入の対象となる10代後半の若者の間では、性の保健行動、具体的にはコンドームの使用を依頼することや実践することは「かっこいい」とは捉えられていない (池上 2002)。したがって、この否定的イメージを肯定的イメージに転換することは保健行動の動機づけという意味で重要である。映像ではカップルと一緒にコンドームを購入するシーンや、コンドームの使用についてのカップルの話し合いシーンがある。これを、教材ドラマでの「お話」で終わらせないための工夫も必要かつ重要である。さもないと「自分にはできない」「ありえない」というわけで情報が身体化されない対象を放置してしまうことになる。

介入をより効果的にするためには、教材を使用後にいかに討論を促すかなど、介入者用のテキスト及び介入者のトレーニングが必要性であることも確認された。つまり、「使いこなしやすい」教材パッケージの開発と「使いこなせる」人材の育成とは有効な介入プログラムを計画するうえで不可欠な視点であると思われる。映像とテキストという教材セットは学校現場での介入カリキュラムにあわせて、1時限単位、2時限単位などが考えられ

る。クラス単位、学年単位などの対象集団の規模や年齢にあわせて情報中心あるいは討論やワーク中心のテキストなどが考えられる。

3) 個人差の理解とコミュニケーション

思春期の若者は同じ年齢集団であっても、性の意識、態度、経験においてじつに多様であることが確認されたが、同時に、「男子（女子）とはカクカクのはずだ」という思い込みに強く影響を受けていることは、「いろいろな考えの人がいるということがわかった」という感想から示唆される。中学、高校の保健の教科書では、性についての「男女のちがい」が強調され、「違いを理解して仲良くしよう」という文脈で記述されていることから、個人差より性差という認識が強化されてしまう時期であるのかもしれない。このような時期において、個人によって考え方は違うのだからこそ相手を理解するにはコミュニケーションが大切であるということを、理屈ではなくさまざまな登場人物という映像で示すことの重要性が確認された。

4) 介入プログラムの計画についての倫理課題

今研究のプロセスをとおして、若者を対象として予防介入プログラムを計画することにおいて、いくつもの倫理的課題があることが示唆された。

性の健康についての予防介入は、個人にとっても社会にとっても「望ましい行動」を促進することが目的であるという意味で、その目標やメッセージは「自明の理」とされがちで、その根拠となる理論は検証されにくい。

たとえば性の健康リスクに関する「知識」を的確に認知することによってリスクを回避するという「望ましい行動」にむすびつくという **Health Belief** 理論では、性に関する保健行動は「相手のある行動」であり、個人の信条だけでは決定されないという側面を考慮しにくい。

個人は共感する対象を観察して行動モデルにするという「社会認知理論」では、共感しなくても集団の価値観にひっぱられたり、共感しなくても「カッコいい」と思われているモデルにならう、という側面を評価しにくい。

個人が行動を変えるのは、行動を変えた結果を個人および周囲がどう評価すると考えるかによるという **Reasoned Action** 理論では、周囲の価値観の影響力が重視されすぎている。

それぞれの理論にもとづく介入では効果の測定方法もその理論に基づき定まっている。

今研究では、これらの既存の理論による測定用具ではなく独自の測定用具を開発した。介入道具自体がオリジナルな研究のエビデンスにもとづくオリジナル開発であるから、測定用具もオリジナルであるのは当然である。同時に、それぞれの理論に有効性と限界があるように、今研究での介入プログラムと測定用具にも有効性と限界があることを認識している。人間は科学的根拠や客観的判断によって行動するというより、情報の身体化と主観